

第五次上田市行財政改革大綱 アクションプログラム取組項目（案）

1 アクションプログラムの概要

第五次上田市行財政改革大綱に基づき、重点的に取り組む具体的事項や目標像、指標、達成時期などを明確化し、進捗管理を行うため、アクションプログラムを策定します。

2 アクションプログラムの特徴

- ・ 本アクションプログラムでは、本市の直面する厳しい財政状況を踏まえ、「歳入に見合った歳出構造への転換」を最優先課題として、重点的に取り組む項目を設定し、まずは基金に依存した財政運営からの早期脱却を図り、持続可能な行財政基盤の確立を目指します。
- ・ また、一部の取組項目については、上田市スマートシティ推進計画や公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画など、他の個別計画や審議会等において検証・進捗管理を行うものもある。これらの進捗状況についても、行財政改革推進委員会に報告を行う。

3 基本方針ごとの具体的な取組項目

【基本方針1】多様な主体との連携・協働を推進する改革

市民や地域コミュニティ、民間事業者などとの協働・公民連携を一層推進し、行政のビジョンや情報を共有して連携を深めるとともに、民間のアイデアやノウハウを活用して限られた財源で最大の効果を上げる効率的な行政経営を推進します。

No.	取組項目	改革の概要	新規/継続
1	住民自治組織の役割とあり方の検討	担い手不足に直面する自治会機能を補完するため、自治会の役割を再確認し、その効率化を図るとともに、住民自治組織との連携を強化し、役割の明確化を進める。	継続
2	地域自治センター・公民館を活用した地域コミュニティの活動拠点の整備	公民館を社会教育活動の場としてだけでなく、地域住民が主体となった地域課題の解決や、まちづくりを担う人材育成を行う活動拠点として活用することを検討する。	継続
3	窓口業務の民間委託	市民サービス向上と事務効率化に向けた、市役所窓口業務における民間委託の導入を推進する。	継続
4	PPP・PFI の案件形成とガイドライン策定	公共施設の管理・運営に民間の知見・スキル・ノウハウを活用するため、PPP・PFI の導入案件を増やすとともに、導入に向けたガイドラインを策定し、全庁的な案件形成を推進する。	継続
5	民間提案制度の導入	未利用公有財産の有効活用に向け、民間事業者の知見や技術、資金の活用を推進するため、民間提案制度の導入を進める。	新規

6	広域連携による地域課題解決	長野県や近隣市町村と連携し、事務の共同化や、システムの共同運用、公共施設の相互利用や集約化の実施など、財政負担軽減に資する多分野での広域連携を模索・研究する。	新規
---	---------------	---	----

【基本方針2】スマートシティの実現を目指す改革

スマートフォンなどの普及を踏まえ、ICTを効果的に活用するとともに、業務プロセスやルールの見直しにより、行政サービスの利便性向上と事務の自動化・効率化を図り、地域のDXおよびスマートシティの実現を目指します。

No.	取組項目	改革の概要	新規/継続
7	「上田市スマートシティ化推進計画」の着実な実行	「上田市スマートシティ化推進計画」に基づく各種施策に着実に取り組み、市民サービスの向上、行政運営の効率化、地域社会のDXを推進する。	新規

【基本方針3】持続可能な財政運営に向けた改革

今後一層厳しさを増す財政状況を踏まえ、事務事業の見直しや施策立案に新たな手法を導入するとともに、公共施設の最適な維持管理と財政負担の平準化を図り、自主財源の確保策や市税などの収納率向上策を追及して持続可能な財政基盤を構築します。

No.	取組項目	改革の概要	新規/継続
8	ふるさと納税の推進と返礼品の強化	ふるさと納税寄付額の増加及び企業版ふるさと納税の積極的なPRとともに、返礼品の強化にも取り組み、自主財源の確保、市の知名度向上と関係人口の拡大、並びに産業振興を図る。	継続
9	ネーミングライツの導入拡大	ネーミングライツ導入施設の拡大を図るとともに、新たにイベント等への命名権の導入を検討する。	新規
10	遊休財産の売却・貸付の推進	遊休財産の売却・貸付のさらなる推進により、自主財源の確保を図る。	継続
11	用途廃止施設の活用と処分	庁内での用途廃止施設の活用・処分に関する手続基準に沿って、市有財産の有効活用を図る。	継続
12	市有駐車場の有料化の推進	市役所本庁舎をはじめとする、市有駐車場の有料化に向けた検討を進め、自主財源の確保を図る。	新規
13	市税・各料金等の収納率向上と滞納繰越額の縮減	自主財源及び税負担の公平性を確保し、収納率の向上及び滞納繰越額の縮減に向けた取組を推進する。	継続

14	基金の戦略的な運用	資金の安全性及び流動性を確保しつつ債券運用を拡大し、安定的な運用益の確保を通じて財源確保を図る。	新規
15	固定資産台帳を活用した財産管理と利活用	地方公会計制度による財務書類等の作成に必要な固定資産台帳を整備し、財産の適正な管理と利活用を図る。	継続
16	事務事業の選択と集中	市の全事業を対象に棚卸しを行い、各事業の効果を検証するとともに、附属機関による評価も取り入れ、重要度や効果の低い事業の縮小・廃止・見直しを行う。	新規
17	公共施設の総量適正化	公共施設等総合管理計画および個別施設計画に基づき、公共施設の総量縮減に向けた進捗状況を管理するとともに、施設カルテの公開により取組の見える化を図る。	継続
18	公共施設の長寿命化・予防保全の推進	定期的な点検等を踏まえた予防保全型管理を推進し、施設の長寿命化を図り、将来更新費用の縮減を図るとともに、「包括施設管理業務委託」の導入を検討する。	継続
19	施設維持管理費の縮減	公共施設の省エネルギー化、光熱水費の削減を効果的に進めることができる ESCO 事業の導入に向けた検討を進める。	新規
20	小中学校適正配置計画の策定	少子化の進展に伴い小規模校の割合が増加していることを踏まえ、子どもたちの望ましい教育環境の確保および持続可能なまちづくりの観点から小中学校の適正配置計画の策定を進める。	新規
21	公立保育園の適正配置の検討	保育需要を踏まえた公立保育園等における改築・統廃合等の施設の最適化を検討する。	新規
22	児童館・児童センターのあり方検討	利用者数が大きく減少している施設や、機能が放課後児童クラブ化している児童館・児童センターについての今後のあり方について検討する。	新規
23	公共温泉施設の運営体制のあり方検討	多額の市費負担（指定管理料）が生じている日帰り温泉施設について、民間の経営スキル・ノウハウを活用した運営体制の最適化に向けた検討を行う。	新規
24	企業誘致促進による、雇用環境の創出	就労世代の移住を促進すべく、企業誘致による雇用環境を創出する。	新規
25	稼ぐ産業としての観光政策の実施	需要を捉えた魅力的な観光づくりや戦略的な情報発信による「稼げる観光地」を推進する。	新規

【基本方針4】時代の変化に対応する行政体制の改革

職員の自発性を活かす研修体系・支援制度を整備し、多様な人材が互いに認め合って働ける職場づくりを推進するとともに、限られた人的資源を最大限に活用するため、意識改革や意欲・能力を引き出す人材育成、適材適所の配置、職場環境の整備を進め、時代の変化に対応する行政体制を構築します。

No.	取組項目	改革の概要	新規/継続
26	多様な人材の確保	人口減少・社会事情等により職員採用試験の応募者が減少する中、多様化する行政サービスに対応できる優秀な人材の確保を図る。	継続
27	行政需要に即した計画的な職員研修の実施	少子高齢者やデジタル化などの社会情勢の変化に柔軟に対応できる人材を育成するため、行政需要に即した職員研修を計画的に実施する。	継続
28	社会情勢等に応じた組織の構築	人口減少が進むなか、地域の実情に即した組織体制のスリム化を図るとともに、多様化・複雑化する行政需要に効果的・効率的に対応できる組織の見直しと定員管理を実施する。	継続
29	窓口対応時間短縮の検討	市役所の窓口受付時間を短縮することにより、職員の働き方改革、業務効率化、時間外勤務の縮減を図る。一方で、住民への行政サービス低下を招かないよう、証明書等コンビニ交付の利用促進やオンライン手続きの拡充を進める。	新規